

執筆者紹介

関 満博 一橋大学名誉教授
長尾 謙吉 本学経済学部教授
河藤 佳彦 本学経済学部教授

〈編集後記〉

本号は、2023年10月30日（専修大学記念日）に専修大学大学院経済学研究科と専修大学社会科学研究所との共催で開催した政策科学シンポジウム「地域産業と中小企業」を基にした論集である。3本の論考を所収している。

関論文は、基調講演を講演録としてまとめたものであるが、地方の産業と振興政策の歴史的経緯について解説している。さらに、現在はビジョン先行になっているが大切なのは人材であり、行政の担当者は10年、仕事を継続し、地域や企業のことを理解した上で支援を行うべきであると喝破する。

長尾論文は、経済地理学の観点から、地域のネットワークに加え集積地域間の、集積している企業同士の連携の大切さについて解説した上で、ITの進展のなか、産業集積の「よしみ」はどのような「粘着性」を発揮するのだろうかと問題提起する。

河藤論文は、北海道室蘭地域の産業の新たな発展可能性について、中核企業を中心としたピラミッド型のつながりだけでなく、系列、分野を超えて企業が交流していることが同地域の強みだとし、情報、ノウハウの共有、人材育成が新たな地域産業の発展につながっていると指摘する。

2023年は、地域産業にとって大きな変曲点を体感する年となった。一つは、TSMCが熊本県菊陽町に建設する半導体工場に、政府が総額1兆2千億円の補助金を拠出することである。もちろん半導体は経済安全保障上の重要物資との位置づけもあるが、大企業、しかも外資に対するこれ程の立地補助は異例であり、九州全域に及ぶ波及効果も注目される。もう一つは、中堅企業の法律上の位置づけを明確にし、政策対象にすることである。従来から、日本の、あるいは地域産業の担い手である中小企業には、法的な位置づけとともに、それに対する数多くの政策があったが、中堅企業に対する政策はほとんどなかった。今回の政策変更によって、今後、地域産業はどうなるか、産業集積はどうなるか、中小企業はどうなるか、注目してみたい。

(Y.N.)

2024年3月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835
